



ミナセンなかどおり通信

2023年1月24日

TEL 080-5732-3942

fax 024-953-2895

nakajiroichi@rainbow.plala.or.jp

# 中国2万2千、台湾3千5百、日米1万超の死傷者 CSIS 報告 —民間人、住民の被害には言及せず—

米シンクタンク、戦略国際問題研究所（CSIS）が1月9日に公表した机上演習。2026年に中国軍が台湾に侵攻したことを想定、中国軍が敗れるが、双方に膨大な犠牲者が出ると分析した。

- 中国軍の死傷者は2万2千人に上り3万人以上が捕虜になる。
- 日米両国は、何十隻もの艦船、何百機もの航空機、そして何千人もの軍人を失う。
- 米軍は2隻の原子力空母と最大20隻の艦船が撃沈され、最大372機の航空機を失い、最大1万人の死傷者が出る。
- 在日米軍や自衛隊の基地が攻撃された際に参戦する想定 of 自衛隊も、112機の航空機と26隻の艦船を失う。自衛隊の死傷者数は明示されていないものの、「艦船の被害想定は米軍と同規模かそれ以上の場合もある。自衛隊にも米軍と同規模の死傷者が出かねない」との指摘も。

## ◆日米首脳会談直前の発表 自衛隊を米中対決に組み込む

分析の特徴は、日本を台湾防衛の「要」と位置付けていること。「日本国内の基地を戦闘に使用する必要がある」と説き、嘉手納（沖縄県）をはじめ、岩国（山口県）、横田（東京都）、三沢（青森県）の各米軍航空基地が中国軍からミサイル攻撃を受けると想定。日本の民間空港も軍が使用し、戦闘機がミサイル攻撃を受けるリスクを「分散化」する効果を強調する。「分散化」が意味するのは、米軍や自衛隊の基地のみならず、民間空港も攻撃の対象となるということ。しかし、基地や民間空港の従業員や周辺住民など民間の被害についてはほぼ言及していない。

## ◆全面戦争や核使用リスクの分析なし

軍事ジャーナリストの小西誠氏は、日米中には経済的依存関係があり、台湾有事が即座に沖縄本島や本土の米軍基地への直接攻撃につながるという想定には疑問を抱きつつ、「有事が起きたら、まず宮古島や石垣島などに配備されたミサイル部隊が標的になる。島中を動き回る移動式なので、民間集落を含めた広範囲に攻撃を受けかねず、被害は甚大になる」と懸念する。

そもそも今回の分析は、台湾有事勃発から1カ月ほどを想定したものに過ぎない。長期化し、核兵器使用や原発への攻撃、他国の参戦など事態がエスカレートしていくリスクは分析していない。

小西氏は「最初は、東シナ海を中心に海洋限定で戦闘が進んでいく。直ちに核戦争に行くことはないだろうが、米中の軍事的な決着がつかない以上、数年掛けて2会戦、3会戦とどんどん激しくなる。最終的に、全面戦争や核兵器の使用に向かっていく可能性は否定しきれない」と指摘する。

## 琉球諸島のミサイル基地化に抗う石垣島の上原正光さん講演

1月29日(日)午後1時半～郡山医療生協多目的ホール(桑野協立病院敷地内)

◆基地建設現場の監視行動を続けている上原正光さんから沢山の映像と写真と共に現地のお話を聴きます。☆神山県議、蛇石郡山市議が12月議会での憲法改悪・敵基地攻撃力保有反対・非核三原則堅持等請願の議論と討論を報告、各団体、各政党がアピールします。



○右のURコードをタップしてYouTubeでご覧いただけます。

♥ご寄付は・郵便振替18270—16334611 ・名義はエヌピーオーハッピーアイランドネットワーク  
・別の銀行等の口座から振込 ・ゆうちょ銀行 支店名八二八(ハチニハチ) 普通預金 1633461

